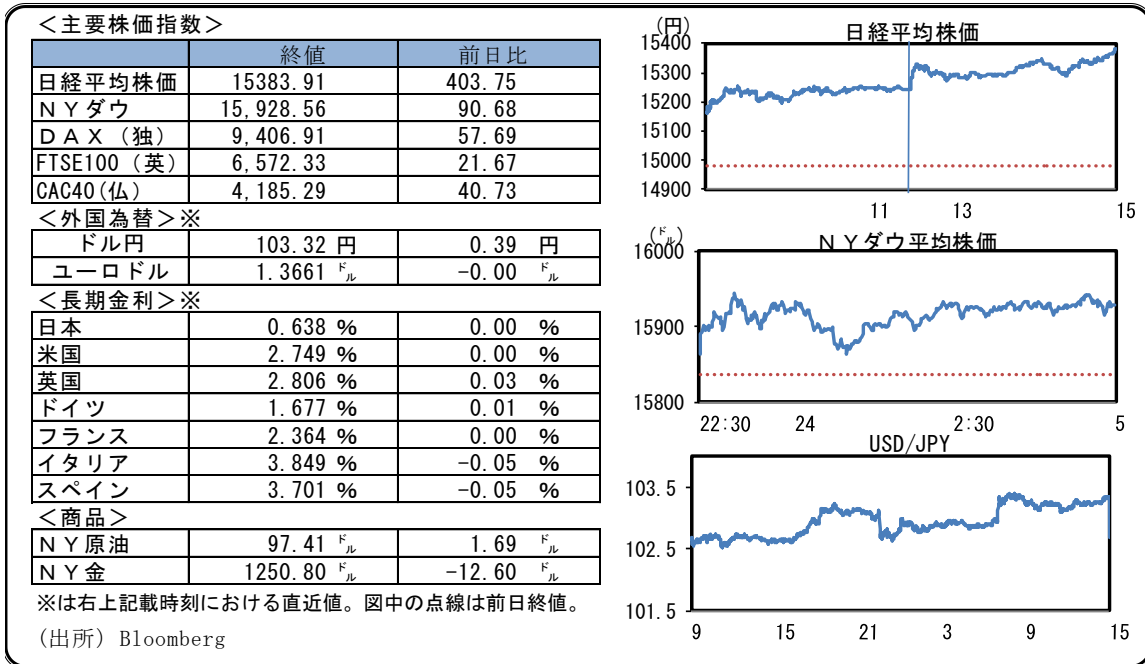


FEDは粛々と

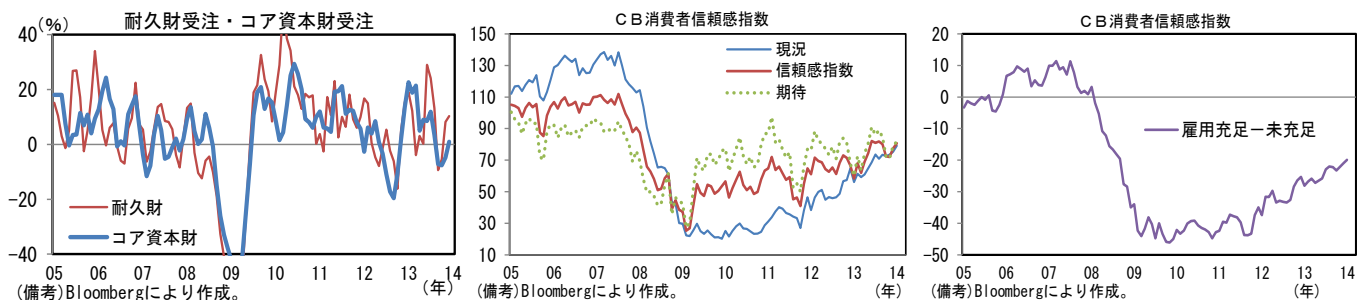
第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:34 現在



【海外株式市場・経済指標他】 ～耐久財受注：物足りない～

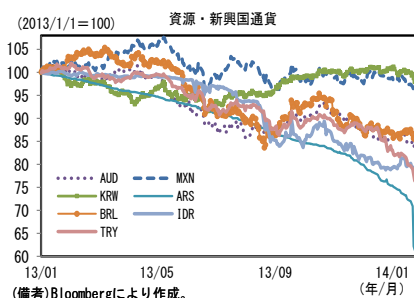
- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+90.68ドルの15928.56ドルで取引を終了。新興国の懸念一服などから自律反発。
- ・ 12月耐久財受注は前月比▲4.3%と市場予想(+1.8%)に反して大幅減少。民間航空機(▲17.5%)が全体を下押ししたが、除く輸送用機器でみても▲1.6%と弱い。3ヶ月前比年率では+10.3%まで加速したものの、モメンタムを維持するには1月単月実績が前月比6%程度反発する必要がある。設備投資の先行指標となるコア資本財受注は前月比▲1.3%と落ち込み、同一指標となる出荷も▲0.2%に沈んだが、3ヶ月前比年率ではそれぞれ+0.9%、+6.5%まで持ち直しており、増加基調そのものは維持されている。
- ・ 1月CB消費者信頼感指数は80.7と4ヶ月ぶりに80を回復。現況(75.3→79.1)、期待(79.0→81.8)が揃って改善。サブ項目では「雇用が十分」から「雇用が不足」を引いた指数が▲19.9と一段と改善。
- ・ 11月ケース・シラー住宅価格指数は前年比+13.71%と前月(+13.61%)とほぼ横ばい。季節調整済前月比は僅か0.88%まで鈍化した。来月、前月比伸び率が23ヶ月ぶりのマイナスに転じる可能性がある。
- ・ リッチモンド連銀指数は+12と前月から1pt低下したが、ISM換算では54.6と前月(54.5)から改善。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

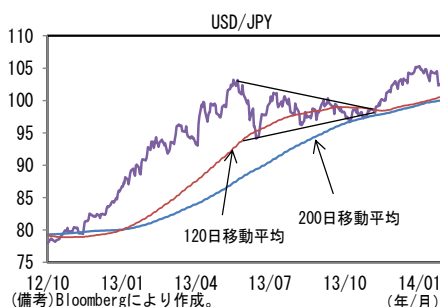
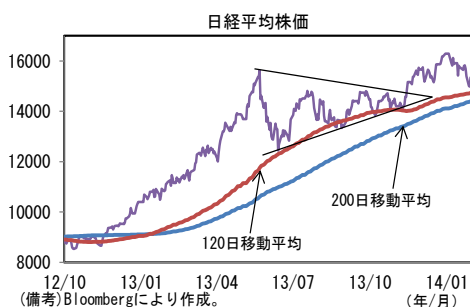
【外国為替相場・債券市場】～異次元利上げ～

- ・28日の海外時間は、ここ数日のリスクオフのアンワインドからJPYが全面安。USD/JPYが103を回復したほか、AUDも反発。新興国通貨も堅調。29日日本時間ではトルコ中銀のサプライズ利上げを受けてTRYが急伸。トルコ中銀は、主要政策金利の1週間物レポレート（4.50%→10.0%）、翌日物貸出金利（7.75%→12.00%）、翌日物借入金利（3.50%→8.00%）についてコンセンサスを大幅に上回る利上げを断行。TRYを筆頭にINR、KRW、ZAR、MXNなどが一段と上伸。USD/JPYは103.35まで切り返した（15:00）。
- ・米10年金利は強弱区々な米経済指標を受けて2.75%で横ばい。欧州債市場は独債軟調・GIIPS堅調。1月仏消費者信頼感指数はVAT引き上げ（1月）にも拘らず反発した。29日日本時間では米10年債（時間外）はギャップダウン（2.785%近傍）。



【国内株式市場・経済指標他】～使えるトレンドライン～

- ・日経平均株価は前日比+403.75円の15383.91円で取引を終了。新興国懸念の一股、欧米株高、JPY全面安を受けてリスクオフのアンワインド。
- ・年初からの下落で日経平均は前日に120日移動平均線に急接近したが、本日の反発で再び距離を確保した。120日移動平均線は12年11月からの日本株ラリーで一度も明確にブレイクされていない重要なトレンドラインである。短期・長期筋を問わず、120日移動平均線に接近したタイミングで押し目を入れるのが今次局面の成功パターンだ。米国を中心とした先進国経済の回復期待が根強く、中長期的な株高期待が揺らがないことの現れであろう。米経済回復に疑問を投げかける材料は少ない。しばらくはこの成功パターンを踏襲して問題ないと思われる。これはUSD/JPYについても共通して言えることだ。



【注目点】～FEDは肅々と～

- ・今晚のFOMCでは12月に続き100億ドル（米国債50・MBS50）の資産購入減額が決定されよう（詳細は1/28付け、U.S Trends「1月FOMC予想」桂畑 誠治を参照されたい）。トルコ中銀の果敢な「異次元利上げ」で一旦抑制された新興国リスクの再燃が意識されやすそうだが、そもそもアルゼンチン（インフレ）、トルコ（インフレ・経常赤字・政情問題）等の新興国固有の問題と米国のTaperingに直接的な関係はない。No Taperが新興国固有の問題を解決できないのは自明。新興国経済の減速を食い止めるのに必要なことは自国の内需拡大と国際競争力向上であろう。つまり、彼らの自助努力に拠るところが圧倒的に大きい。後講釈になりがちだが、昨年央からの新興国問題はTaperingの有無に拘らず発生していたと思われる。